

令和3年度の 習志野市の財務書類分析

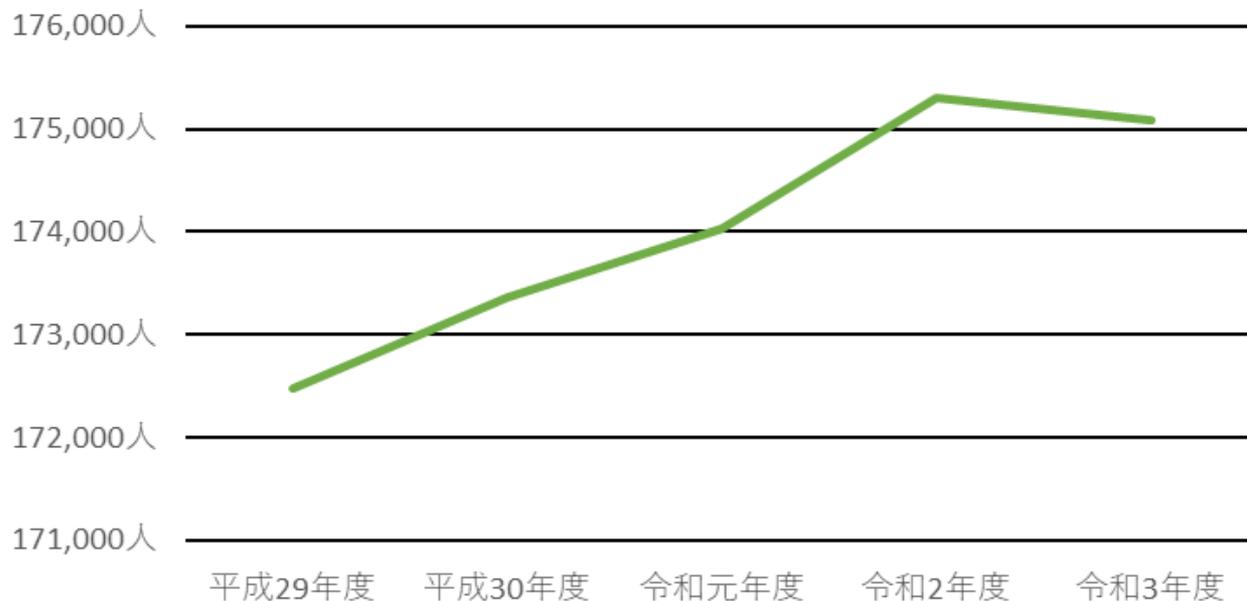


公認会計士 吉田 恵美
日本公認会計士協会千葉会

1. はじめに
 2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
 - (1) 地方公会計制度の改革の流れ
 - (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
 - (3) 習志野市における財務書類の活用について
 - (ア)「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)
 - (イ)「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)
 - (ウ)「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)
 - (エ)「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」(令和2年4月～令和4年3月)
 3. 習志野市の財務書類増減比較
 - (1) 貸借対照表
 - (ア)資産の部
 - (イ)負債の部及び純資産の部
 - (2) 行政コスト計算書
 - (3) 純資産変動計算書
 - (4) 資金収支計算書
 4. 習志野市の財務書類分析
 - (1) 資産の状況
 - ① 住民一人当たり資産額
 - ② 有形固定資産の行政目的別割合
 - ③ 歳入額対資産比率
 - ④ 有形固定資産減価償却率
 - (2) 資産と負債の比率
 - ⑤ 純資産比率
 - ⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)
 - (3) 負債の状況
 - ⑦ 住民一人当たり負債額
 - ⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
 - ⑨ 債務償還比率
 - (4) 行政コストの状況
 - ⑩ 住民一人当たり行政コスト
 - ⑪ 性質別・行政目的別行政コスト
 - (5) 受益者負担の状況
 - ⑫ 受益者負担の割合
 - (6) 類似団体比較(令和2年度)
 - (ア)佐倉市
 - (イ)流山市
 - (ウ)八千代市
 - (エ)浦安市
 - (オ)習志野市
 - (7) 全体として
 5. 財務書類から見る、将来の習志野市
 6. おわりに
- 【参考資料】

1. はじめに その1

習志野市の住民基本台帳人口



昭和30年(1955年)の人口は約3万2千人であり、人口は一貫して右肩上がりで増加していた

令和3年度中に減少に転じ、令和3年度末の人口175,076人は、令和2年度末に比べ**225人の減少**

令和4年11月には174,977人となり、**17万5千人を割り込んだ**

習志野市においても、人口減少の傾向が感じられる

1. はじめに その2

人口減少社会

- 習志野市も令和3年度中に人口が減少
- 税収の減少
- 既存の公共施設の維持更新にも大きな影響を与える



新型コロナウイルス感染症

- 新型コロナウイルス感染対策として、給付金等で移転費用が増えるとともに
- 財源として国県等の補助金も増加

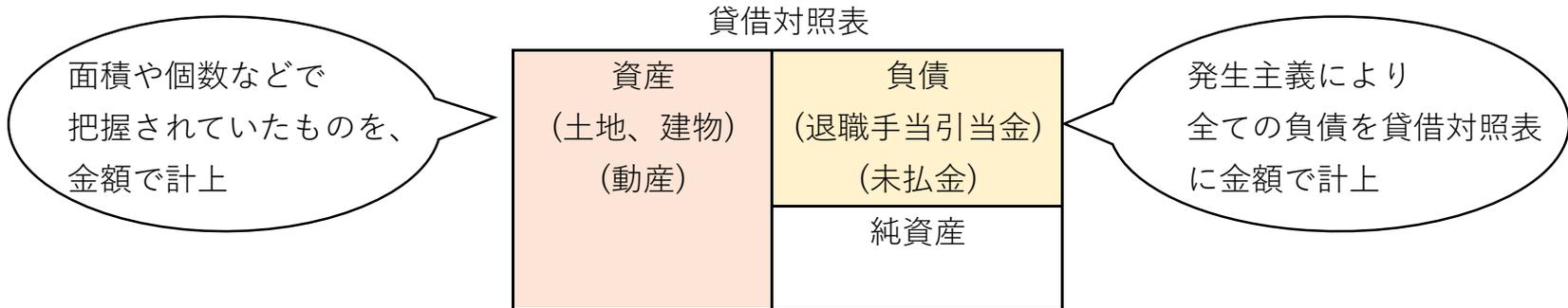


習志野市の財政にどのような影響を及ぼしているのか、**数字で客観的に**捉える

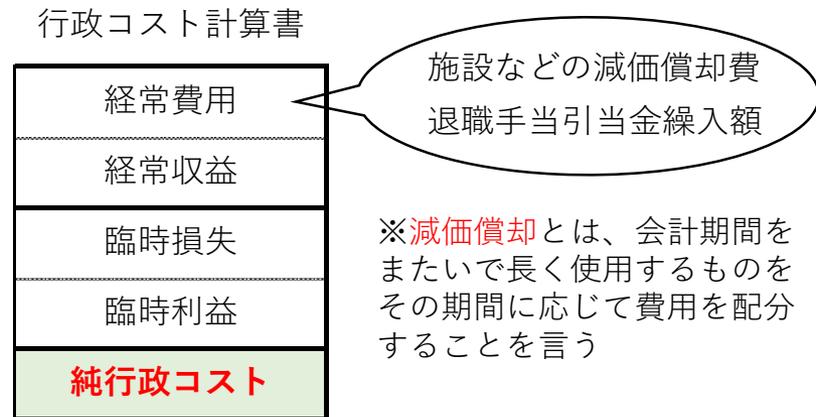
2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(1) 地方公会計制度の改革の流れ

問題1のストック情報の欠如に対応するために、複式簿記・発生主義に基づく貸借対照表の作成が必要



問題2の非資金支出項目が情報として把握されないに対応するために、発生主義による費用を計上



官庁会計を**補完**するために取り入れられるようになった

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (2) 習志野市における財務書類の作成・公表過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について



平成20年度決算(平成22年3月)から「基準モデル」に基づき連結ベースでの財務書類四表を作成公表



市民の方向けの財務書類報告会



バランスシート探検隊

全国の地方公共団体の中でも先進的な取り組み
住民や議会等への**説明責任**を一層果たす
限られた**財源を効率かつ適正に使う**ことにつながる

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(3) 習志野市における財務書類の活用について

(ア) 「公共施設再生計画」との関連(平成26年3月)

(イ) 「公共施設等総合管理計画」との連携(平成28年3月)

公共施設の管理を行う部門

事業運営にかかるコスト
(人件費、事業費、事務委託費、その他物件費等)
施設に係るコスト
(維持管理費、修繕費、減価償却費)

別個に算定して加味

公共施設マネジメント白書
平成21年3月発行

公共施設再生計画—データ編—
平成25年3月発行

公共施設再生計画(ア)
平成26年3月発行

インフラ及びプラント系施設の老朽化対策の基本的な
考え方や取組の方向性

公共施設等総合管理計画(イ)
(平成26年度から令和20年度までの25年間の計画)
平成28年3月発行

財務書類を作成する部門

バランスシート作成の基礎となる
固定資産台帳の整備に取り組んでいる段階

元に算出

習志野市財務報告書
平成25年3月発行

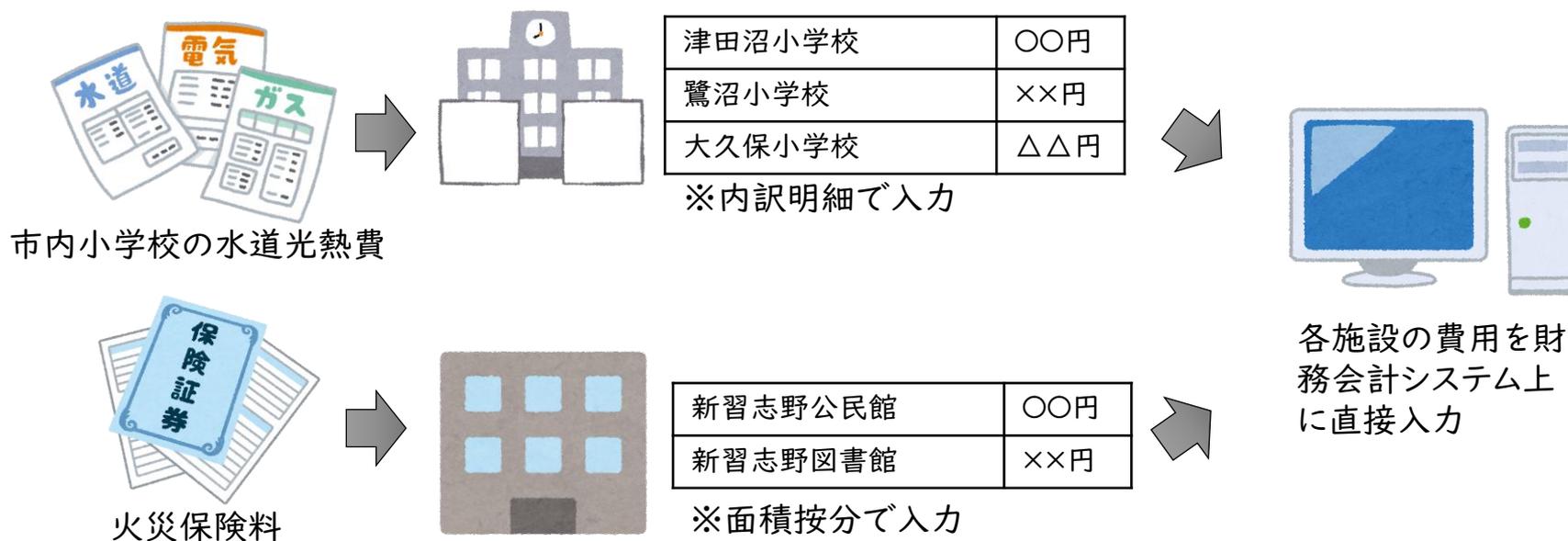
連携

習志野市財務報告書
平成28年3月発行

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程

(3) 習志野市における財務書類の活用について

(ウ) 「施設マイナンバー制度」の導入(平成28年4月)



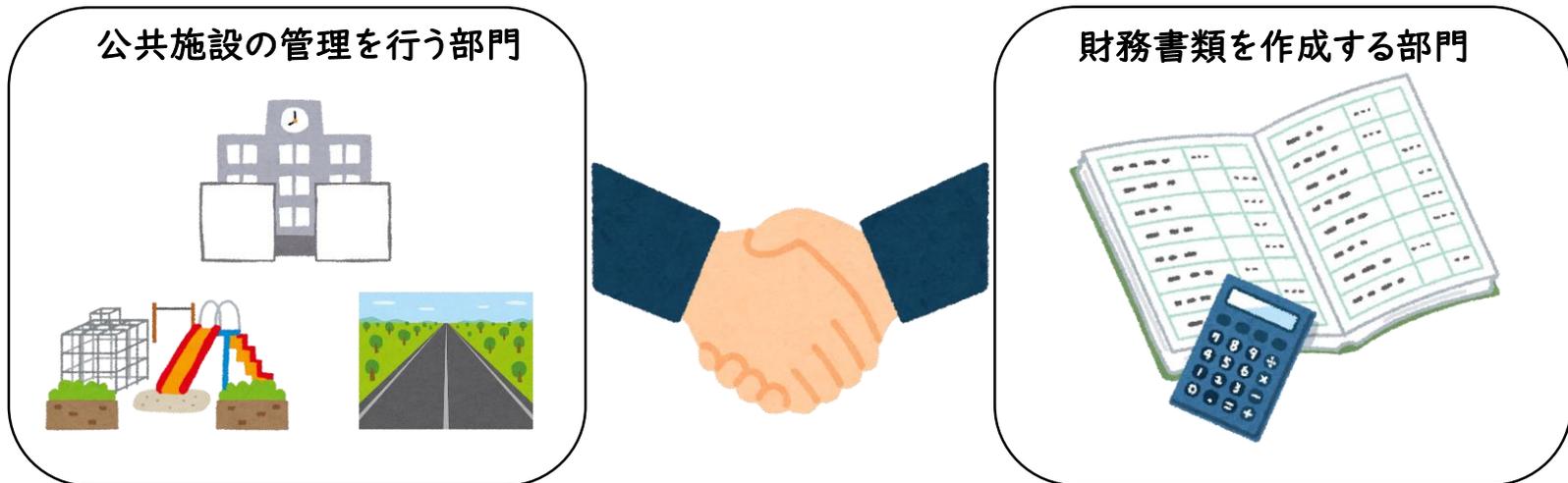
各施設に掛かる費用を担当者が財務会計システム上に直接入力し、日々積み上げていく

2. 習志野市における財務書類の作成・公表・活用過程
- (3) 習志野市における財務書類の活用について
- (エ) 「習志野市公共施設等再生推進審議会【第3期】」
(令和2年4月～令和4年3月)

専門性、役割分担などにより、
それぞれの業務が独立して実施されることが認められる

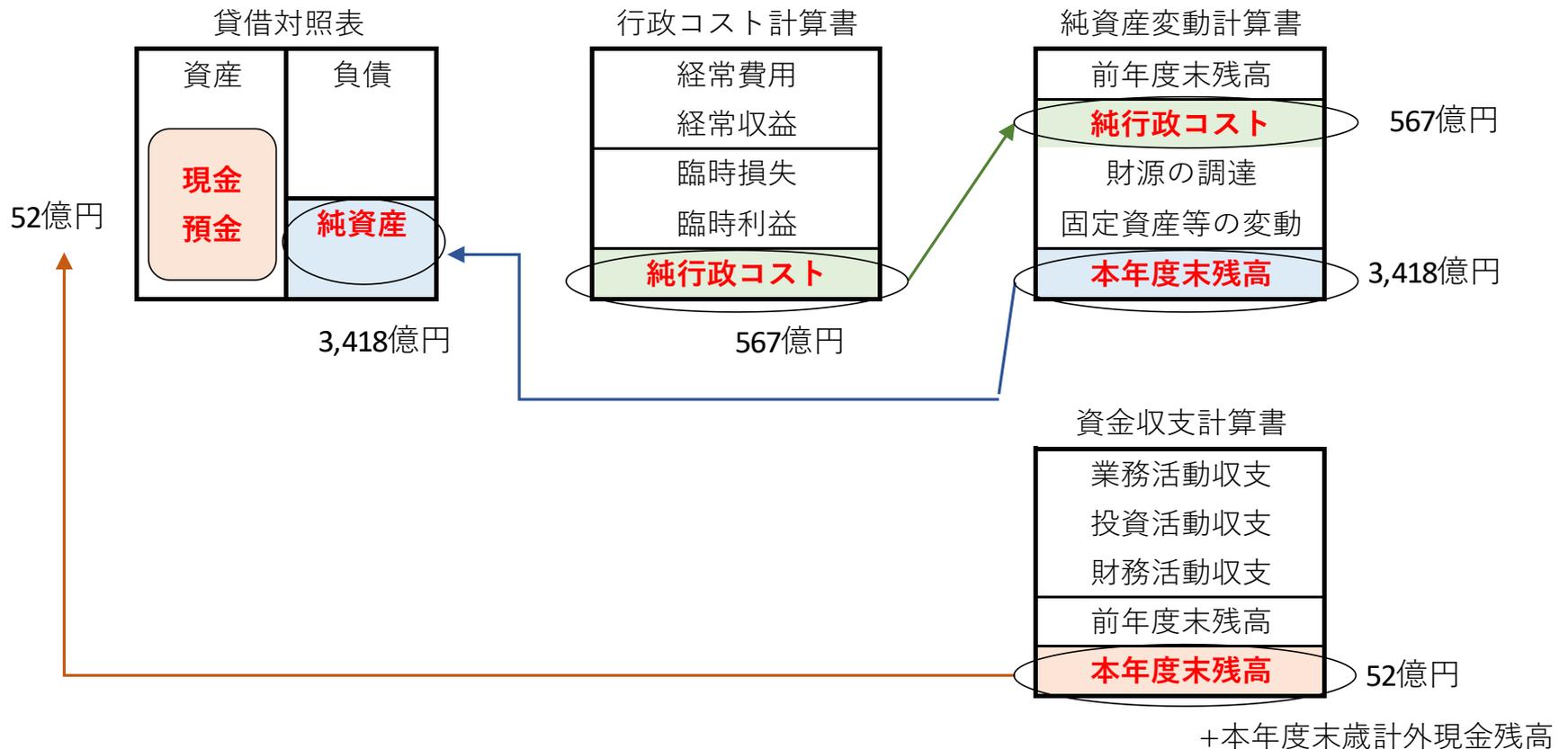


公共施設マネジメントと地方公会計の両業務のより緊密な連携を期待

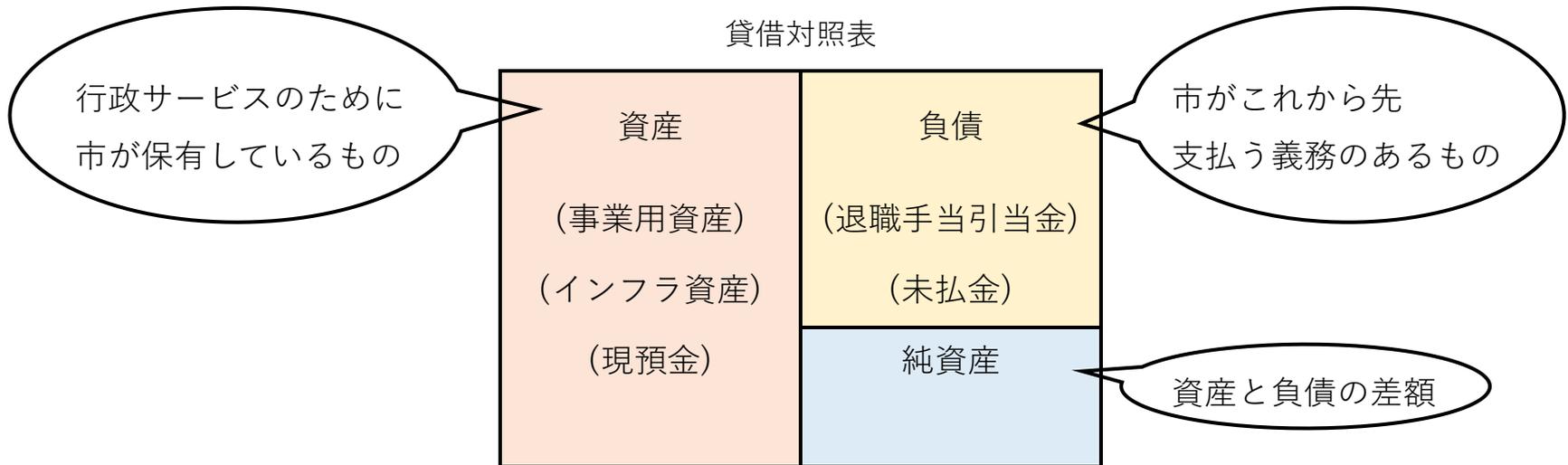


3. 習志野市の財務書類増減比較

財務書類4表の相互関係



3. 習志野市の財務書類増減比較 (1) 貸借対照表



3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その1

令和2年度と比較:

固定資産が約28億円減少、流動資産が約27億円増加し、総額では約1億円減少

固定資産				△28億円
有形固定資産			△28億円	
事業用資産		△23億円		
建物(※1)	△4億円			
工作物(※2)	△6億円			
建設仮勘定(※3)	△13億円			
インフラ資産		△3億円		
物品		△2億円		
流動資産				+27億円
現金預金(※6)	+14億円			
基金(※5)	+14億円			
資産合計				△1億円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その2



広報習志野・令和3年6月15日号より

※1 事業用資産・建物

令和3年度は約4億円減少

【取得分】	消防施設整備事業(新消防庁舎)	2,196,364千円
【除却】	旧消防庁舎(解体)	△2,649,072千円
	谷津小学校(建替え)	△2,367,883千円
【減価償却】	令和3年度の減価償却額	△2,941,608千円

※2 事業用資産・工作物

令和3年度は約6億円減少

【取得分】	谷津小学校外構工事	320,124千円
【除却】	谷津小学校(プール、グラウンド設備等)	△135,477千円
【減価償却】	令和3年度の減価償却額	△932,801千円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その3

※3 事業用資産・建設仮勘定

令和3年度は約13億円減少(工事完了により、建物等への振替)

なお、消防施設整備事業の建物の取得分は、建設仮勘定からの振替が約18億円、令和3年度支払分が約4億円

【増加分】	大久保小学校校舎改築事業	170,460千円
	防災行政無線同報系設備デジタル化整備工事	134,970千円
【減少分】	消防施設整備事業(新消防庁舎)	△1,821,659千円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その4

※4 長期貸付金、短期貸付金

大きな増減はない

令和2年度から、新型コロナウイルス感染症感染対策として3種の貸付金が設けられた

令和3年度末貸付金残高

(単位：千円)

区分	長期貸付金	(新型コロナ)	短期貸付金	(新型コロナ)
災害援護資金貸付金	11,558		3,623	
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	1,421	125,533	9,279	9,327
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	24,112		48	
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000		-	
合計	137,091		12,950	



3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(ア) 資産の部 その5

(千円)

※5 基金

令和3年度は、
固定資産の基金
流動資産の基金の合計で
約14億円増加

財政調整基金が**約12億円増加**
(積立のみで、取崩なし)

財政調整基金
年度によって生じる財源の不均衡を
調整し、財政の健全な運営に資する
ための基金

種類	令和2年度	令和3年度	前年比増減
財政調整基金	3,474,560	4,676,548	1,201,988
減債基金	5,070,585	5,205,500	134,914
まちづくり応援基金	48,431	48,298	△ 134
平和基金	10,747	10,829	82
国際交流基金	79,970	80,083	113
社会福祉基金	46,055	46,640	585
災害見舞基金	66,818	63,543	△ 3,275
すこやか子育て基金	131,224	103,564	△ 27,660
海浜霊園管理運営基金	455,954	470,648	14,695
緑のふるさと基金	55,542	54,980	△ 561
教育文化振興基金	14,292	14,015	△ 277
青少年音楽振興基金	108,737	106,377	△ 2,359
環境整備協力費基金	-	-	-
森林環境贈与税基金	19,806	33,661	13,855
公共施設等再生整備基金	5,067,377	5,141,292	73,915
新型コロナウイルス感染症対策基金	6,296	6,682	386
合計	14,656,394	16,062,659	1,406,265

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表
(イ) 負債の部及び純資産の部 その1

令和2年度と比較

負債の部

固定負債が約9億円減少

流動負債が約4億円増加

総額では約6億円減少

純資産の部

資産と負債の差額である純資産

資産が約1億円減少

負債が約6億円減少

総額で約4億円の増加

貸借対照表

資産 △1億円	負債 △6億円
	純資産 +4億円

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その2

※7 地方債及び1年内償還予定地方債

(千円)

種類	令和2年度	令和3年度	前年比増減
【通常分】	29,834,429	28,895,966	△ 938,463
一般公共事業	1,455,646	1,433,196	△ 22,450
公営住宅建設	1,112,855	1,024,127	△ 88,729
災害復旧	300	225	△ 75
教育・福祉施設	11,162,225	10,533,205	△ 629,021
一般単独事業	13,677,365	13,552,910	△ 124,455
防災・減災・国土強靱化	-	233,600	233,600
その他	2,426,038	2,118,703	△ 307,334
【特別分】	22,754,719	23,908,933	1,154,214
臨時財政対策債	22,170,250	23,457,202	1,286,951
減税補てん債	418,776	294,228	△ 124,548
その他	165,693	157,503	△ 8,190
合計	52,589,148	52,804,899	215,751

合計で約2億円増加

約50億円償還(残高の減少)

約52億円発行(残高の増加)

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その3

※7 地方債及び1年内償還予定地方債(つづき)

建設公債主義

- ・ 将来に受益の及ぶ施設の建設等に充てることができる(建設公債主義)
- ・ 償還年限は財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えない
- ・ 受益と負担のバランスや地方公共団体の財政規律が一定程度確保されるように制度設計

交付税措置が見込まれる

- ・ 国からの交付税措置が見込まれる
- ・ →臨時財政対策債、減税補てん債
- ・ 臨時財政対策債は約235億、減税補てん債は約3億円で、地方債残高の4割超を占める

防災・減災・国土強靱化債

- ・ 令和3年度から防災・減災・国土強靱化債が新設
- ・ 令和3年3月に策定された「習志野市国土強靱化地域計画」により、小学校大規模事業が国庫補助金の内示を受けたことから、事業費の一部を起債した

3. 習志野市の財務書類増減比較

(1) 貸借対照表

(イ) 負債の部及び純資産の部 その4



給食センター・習志野市HPより

※8 長期未払金及び未払金

	長期未払金 令和5年度以降支払予定	未払金 令和4年度支払予定
(ア)JR津田沼駅南口周辺開発整備代替用地等取得費に係るもの	-	313,380千円
(イ)芝園の給食センター建替事業(PFI)に係るもの	500,436千円	44,054千円
(ウ)生涯学習複合施設建設事業「プラッツ習志野」(PFI)に係るもの	612,645千円	36,472千円

PFI

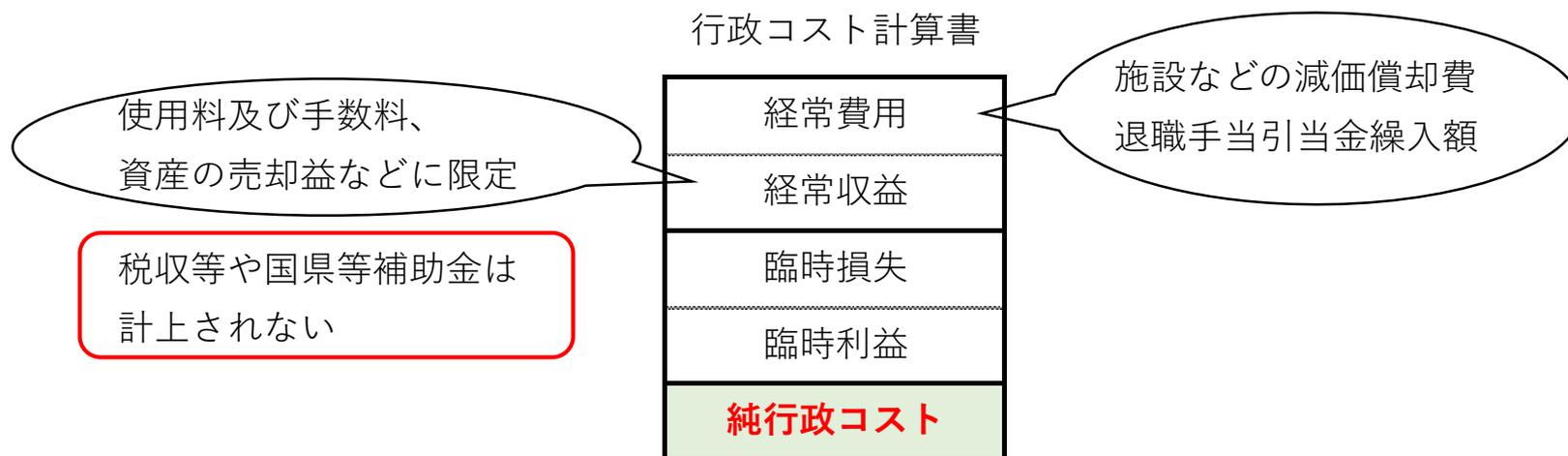
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法

PFI事業で建設された場合、将来にわたって支払う整備費用が未払金として計上

事業名	供用開始	償還期間
芝園の給食センター建替事業	平成30年度引き渡し、令和元年度供用開始	令和16年(2034年)3月まで
生涯学習複合施設建設事業「プラッツ習志野」	令和元年度に一部先行供用開始	令和21年(2039年)8月まで

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その1

発生主義に基づいたフルコスト



令和3年度は、臨時的な要因を除外した純経常行政コストが約563億円と約140億円の大幅な減少となり、最終的な純行政コストも約567億円と約137億円の大幅な減少

移転費用の補助金等(※9)約142億円の減少が、純経常行政コスト及び純行政コストの大幅な減少の主な要因

3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その2

※9 移転費用・補助金等

令和2年度は、市民1人あたりに10万円を給付する「特別定額給付金給付事業」等により、**約182億円**と大幅に増加していた

令和3年度においても新型コロナウイルス感染症に対応した補助金が多かったが、令和2年度に比し減少した

子育て世帯への臨時特別給付金	2,477,600千円
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1,102,400千円
習志野市キャッシュレス還元キャンペーン事業に係る負担金	137,452千円
習志野市地元のちから事業継続応援金	119,200千円



3. 習志野市の財務書類増減比較 (2) 行政コスト計算書 その3

※10 移転費用・社会保障給付

社会保障給付の大半は扶助費が占めており、年々増加

扶助費の主な内訳は、生活保護費、児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費

児童福祉費

- ・ 待機児童対策として受け皿となる施設の整備を進め、民間認可保育所等への運営費助成により増加



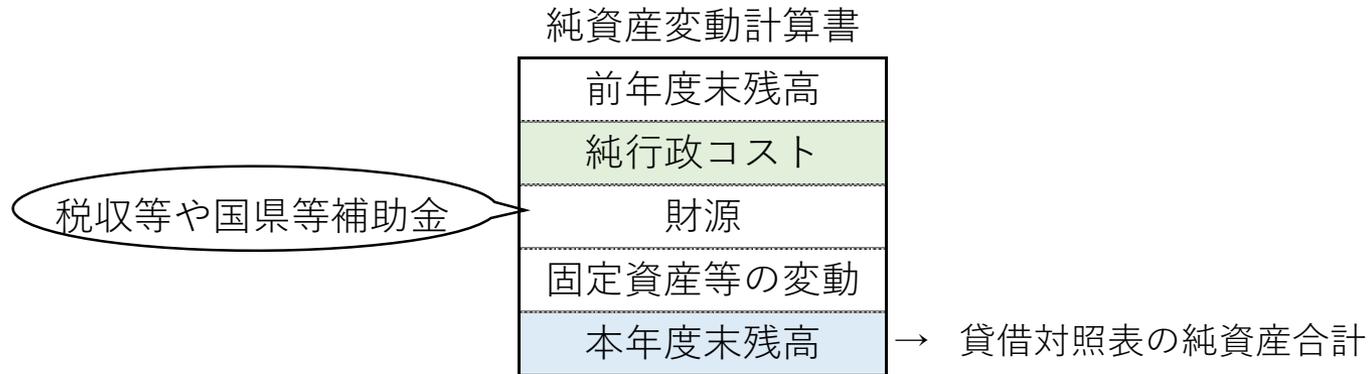
社会福祉費

- ・ 障害者総合支援法に基づく給付事業の増加などにより増加傾向

令和3年度

- ・ 新型コロナウイルス感染症の新規事業として、子育て世帯特別給付金支給事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業などが増加の要因

3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その1



本年度末純資産残高＝貸借対照表の純資産合計

純行政コストが約567億円であったが、
 財源の税込等が約380億円及び国県等補助金が約192億円計上され、
 本年度差額は約5億円、本年度純資産変動額は約4億円となったことから
 純資産残高は増加し、約3,418億円になった

3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その2

※13 財源・税収等

令和3年度は約380億円が計上され、**約25億円**の増加

市税

- ・ **約5億円**の増加
- ・ 奏の杜の開発の進捗に伴う住民税や固定資産税等の増加傾向
- ・ 個人所得の低下はみられたものの、個人分・法人分共に納税義務者数の増加等

地方消費税交付金

- ・ **約4億円**の増加
- ・ 10%(国税7.8%、地方税2.2%)と軽減税率8%(国税6.24%、地方税1.76%)の地方税部分が、国で徴収された後、県と按分計算され地方消費税交付金として交付
- ・ 消費の回復により増加

地方交付税

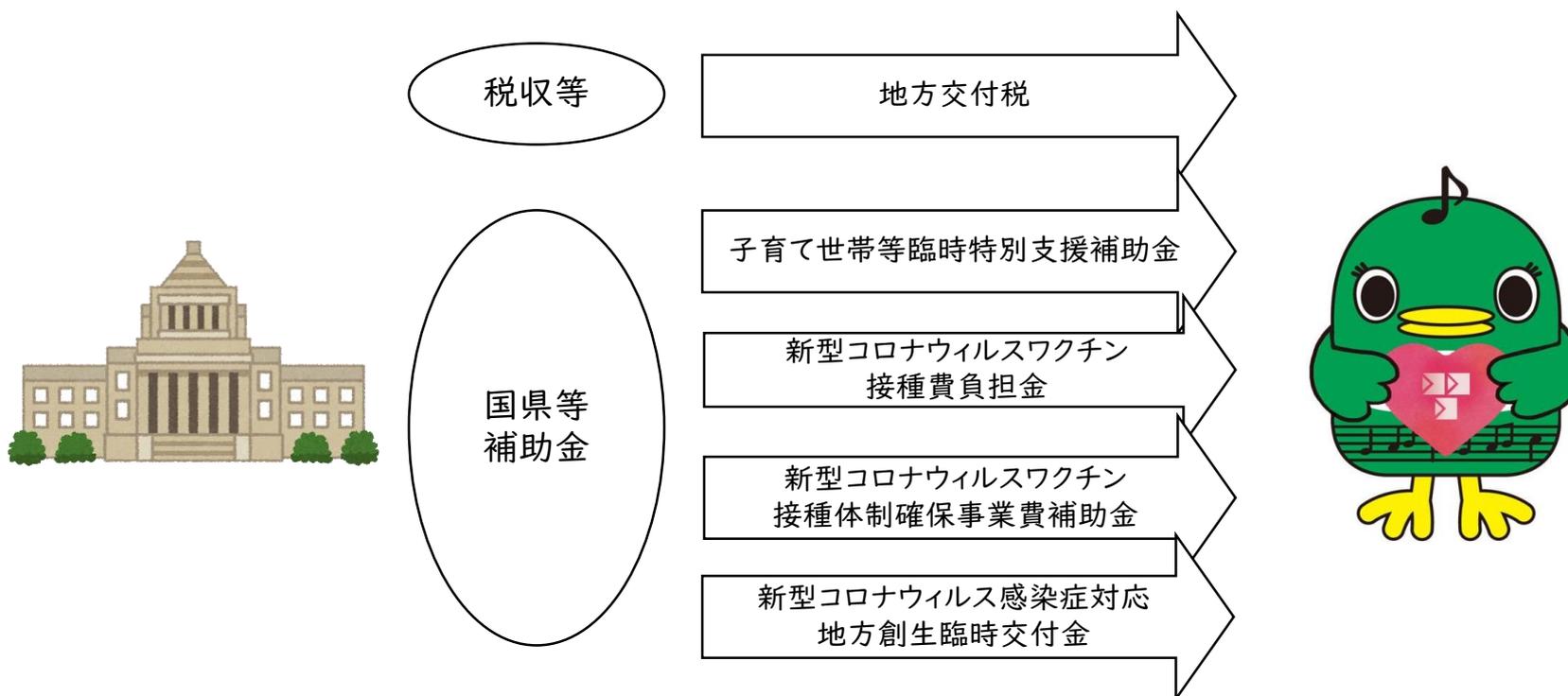
- ・ **約14億円**の増加
- ・ 普通交付税は、市税収入などの増加により基準財政収入額が増加した一方、算定基礎となる人口が増加
- ・ 新たに創設された臨時財政対策債償還基金費及び臨時経済対策費により、基準財政需要額が大幅に増加

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって**再配分**する制度

3. 習志野市の財務書類増減比較 (3) 純資産変動計算書 その3

※14 財源・国県等補助金
令和3年度は、約192億円が計上

令和2年度に比べ減少したものの、依然として、令和3年度も新型コロナウイルス感染症の対策に係る補助金が多額に交付された



3. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その1

資金収支計算書

業務活動収支	= 本来の行政活動に関する収支
投資活動収支	= 主に固定資産に関する収支
財務活動収支	= 主に地方債の借り入れ・償還等に関する収支
前年度末残高	
本年度末残高	

同様の項目の差異の理由

行政コスト計算書及び純資産変動計算書	発生主義に基づいて作成
資金収支計算書	資金の収支の事実に基づいて作成

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その2

資金収支計算書

	R2	R3	増減
業務活動収支	+29億円	+51億円	+22億円
投資活動収支	△35億円	△37億円	△2億円
財務活動収支	+11億円	△0.3億円	△12億円
本年度資金収支額	+6億円	+14億円	+8億円
前年度末残高	19億円	25億円	
本年度末残高	25億円	39億円	

業務活動収支	<p> 税込等収入が令和3年度は約381億円計上され、約27億円の増加となったことによる </p>
投資活動収支	<p> 公共施設等整備費支出が約37億円減少 基金の積立金支出(残高の増加)と基金取崩収入(残高の減少)の収支差額が約41億円の減少 </p>
財務活動収支	<p> 地方債償還支出に大きな増減がなかった一方、地方債発行収入が約11億円減少した </p>

3. 習志野市の財務書類増減比較 (4) 資金収支計算書 その3

※19 公共施設等整備費支出

公共施設等整備費支出とは、有形固定資産等形成に係る支出
令和3年度計上の約29億円の主な支出

橋りょう対策事業(鷺沼西跨線橋)	400,000千円
新消防庁舎建設工事費、新消防庁舎建設関連事業費	384,425千円
谷津小学校校舎改築事業	384,425千円
谷津南小学校第Ⅱ期大規模改修工事	210,067千円



習志野市立谷津小学校HPより

3. 習志野市の財務書類増減比較

(4) 資金収支計算書 その4

児童生徒の急増期であった昭和40年後半から昭和50年前半(1970年代)にかけて建築された校舎体育館などが多く、老朽化が顕著となっている

今後の児童生徒数の推移や適正規模を検討しながら、改築や長寿命化、大規模改修など老朽化した学校施設の整備・再生に着手している

「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」での令和4年度以降令和7年度までの計画(設計期間含む)

習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】

小学校	大規模改修(トイレ改修含む)	谷津南小学校(R2～4)、実籾小学校(R3～5)、袖ヶ浦東小学校(R5～7)
	長寿命化改修	向山小学校(R2～6)、屋敷小学校(R3～7)、藤崎小学校(R4～7)、実花小学校(R6～7)
	建替	大久保小学校(R2～6)、大久保東小学校(R4～7)
中学校	長寿命化改修	第一中学校(R3～7)、第六中学校(R7)
	建替	第二中学校(R2～6)、第三中学校(R7)

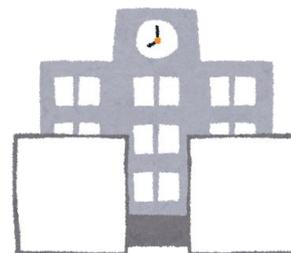
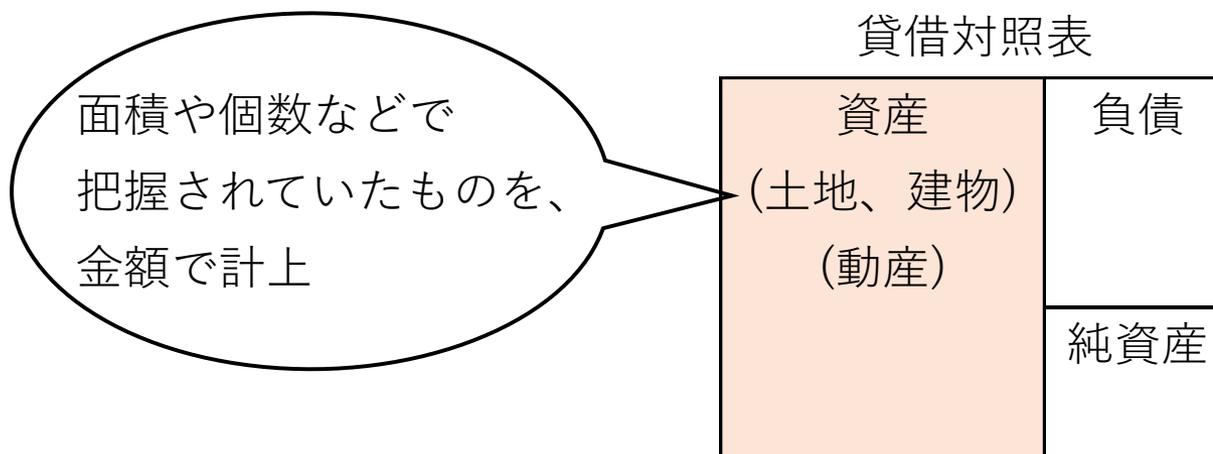
4. 習志野市の財務書類分析

分析の視点	住民等のニーズ	主な指標
資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ①住民一人当たり資産額 ▶ ②有形固定資産の行政目的別割合 ▶ ③歳入額対資産比率 ▶ ④有形固定資産減価償却率
資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ⑤純資産比率 ▶ ⑥将来世代負担比率
負債の状況	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ⑦住民一人当たり負債額 ▶ ⑧基礎的財政収支(プライマリーバランス) ▶ ⑨債務償還比率(参考)
行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ⑩住民一人当たり行政コスト ▶ ⑪性質別・行政目的別行政コスト
受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ⑫受益者負担の割合

「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」の「財務書類等活用の手引き」より

4. 習志野市の財務書類分析 (1) 資産の状況

「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」という関心に答える分析視点



4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

① 住民一人当たり資産額

(3) 負債の状況

⑦ 住民一人当たり負債額

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比増減
資産	402,298,057千円	404,475,107千円	409,618,000千円	408,748,296千円	408,619,614千円	-128,681千円
@	2,332千円	2,333千円	2,354千円	2,332千円	2,334千円	2千円 ①
負債	61,051,997千円	63,953,108千円	66,017,357千円	67,353,533千円	66,801,204千円	-552,329千円
@	354千円	369千円	379千円	384千円	382千円	-3千円 ⑦
純資産	341,246,060千円	340,521,999千円	343,600,643千円	341,394,762千円	341,818,410千円	423,648千円
@	1,978千円	1,964千円	1,974千円	1,947千円	1,952千円	5千円

	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	172,483人	173,362人	174,033人	175,301人	175,076人	-225人

住民一人当たり資産額も住民一人当たり負債額も、大きな増減はない

今後、人口減少が加速すると、住民一人当たり資産額及び住民一人当たり負債額の増加が懸念

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

② 有形固定資産の行政目的別割合

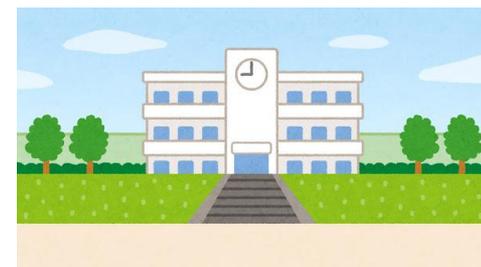
区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		前年比増減	
	百万円	割合	百万円	割合								
生活インフラ・国土保全	255,328	66.9%	253,987	66.0%	253,488	65.6%	253,162	65.4%	252,726	65.7%	△ 437	0.4%
教育	68,443	17.9%	70,647	18.4%	71,453	18.5%	72,613	18.7%	71,781	18.7%	△ 832	-0.1%
福祉	13,586	3.6%	13,870	3.6%	13,885	3.6%	13,719	3.5%	13,519	3.5%	△ 200	0.0%
環境衛生	15,339	4.0%	15,021	3.9%	14,824	3.8%	14,097	3.6%	13,383	3.5%	△ 714	-0.2%
産業振興	93	0.0%	85	0.0%	78	0.0%	70	0.0%	63	0.0%	△ 7	0.0%
消防	3,335	0.9%	3,678	1.0%	3,855	1.0%	5,350	1.4%	5,450	1.4%	101	0.0%
総務	25,678	6.7%	27,593	7.2%	28,750	7.4%	28,352	7.3%	27,631	7.2%	△ 722	-0.1%
合計	381,801	100.0%	384,881	100.0%	386,333	100.0%	387,364	100.0%	384,552	100.0%	△ 2,812	0.0%

地方公共団体は、道路や公園などのインフラ資産が多いため、生活インフラ・国土保全の行政目的の割合が高い

教育の行政目的の割合が高い

習志野市には習志野市立習志野高等学校も設置

習志野市文教住宅都市憲章の理念に基づいた市政の結果



4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

③ 歳入額対資産比率

財務書類	参照箇所		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資金収支計算書	業務活動収入	業務収入	48,314百万円	48,574百万円	49,256百万円	70,500百万円	59,605百万円
	〃	臨時収入	6百万円	1百万円	0百万円	0百万円	0百万円
	投資活動収入		4,396百万円	4,791百万円	9,223百万円	5,389百万円	2,886百万円
	財務活動収入		5,759百万円	7,206百万円	6,556百万円	6,303百万円	5,214百万円
	前年度末資金残高		2,283百万円	2,375百万円	2,414百万円	1,870百万円	2,460百万円
	歳入総額		60,757百万円	62,948百万円	67,449百万円	84,063百万円	70,165百万円
貸借対照表	資産合計額		402,298百万円	404,475百万円	409,618百万円	408,748百万円	408,620百万円
歳入額対資産比率			6.62年	6.43年	6.07年	4.86年	5.82年

資産が5.82年間の歳入で賄える

平成29年度から令和元年度と令和3年度は6年前後

令和2年度は、新型コロナウイルスの対策の影響

6年程度と長いのは、資産が多いこと及び歳入額が少ないこと

過去には、東京湾の埋め立てに伴って道路や公園などのインフラ資産が移管され、歳出を伴わずに資産が形成されたケースもあるので、今後の施設更新は、より財政負担が必要となる

4. 習志野市の財務書類分析

(1) 資産の状況

④ 有形固定資産減価償却率

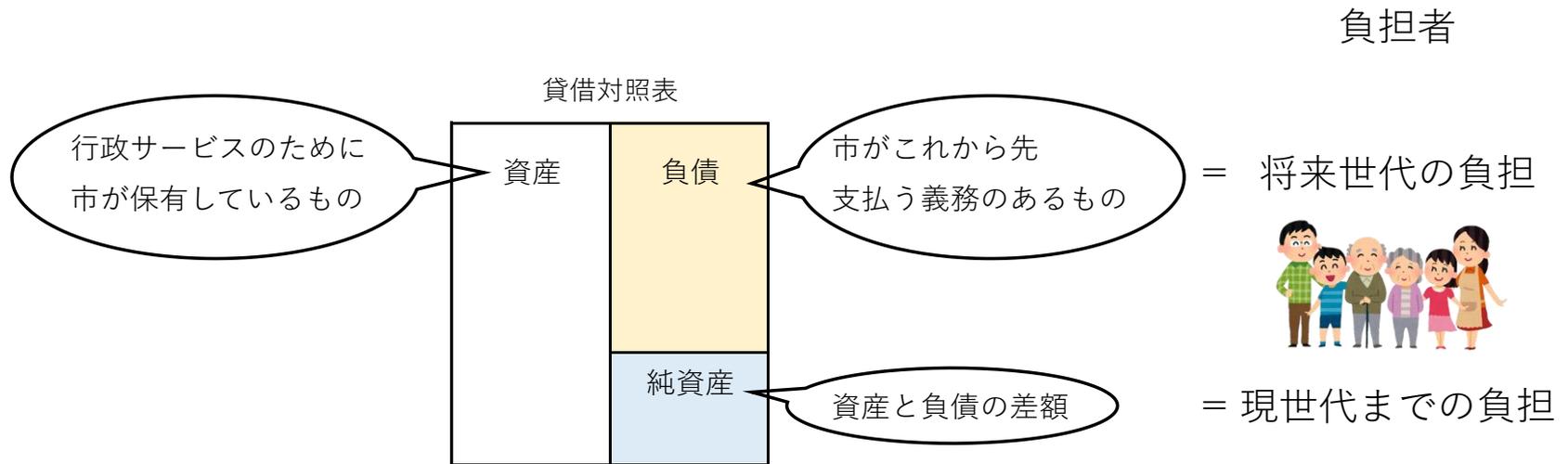
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産取得価額等	188,049百万円	194,048百万円	200,668百万円	204,024百万円	204,532百万円
有形固定資産減価償却累計額	119,756百万円	124,794百万円	129,551百万円	131,451百万円	133,787百万円
有形固定資産減価償却率	63.7%	64.3%	64.6%	64.4%	65.4%

		取得価額等(千円)	減価償却累計額(千円)	減価償却率 (資産老朽化比率)	簿価(千円)	構成割合
事業用資産	建物	109,270,587	66,346,953	60.7%	42,923,634	60.7%
	工作物	34,839,227	22,126,971	63.5%	12,712,255	18.0%
インフラ資産	建物	1,522,928	951,171	62.5%	571,757	0.8%
	工作物	55,709,197	41,896,513	75.2%	13,812,684	19.5%
物品		3,189,820	2,465,405	77.3%	724,415	1.0%
合計		204,531,759	133,787,013	65.4%	70,744,746	100.0%

減価償却が進んでいる年数が経過した有形固定資産が多い

4. 習志野市の財務書類分析 (2) 資産と負債の比率

「将来世代と現世代との負担の分担はどのようになっているか」という関心に答える分析視点



ただし、地方債については、

- ①将来に受益の及ぶ施設の建設等に充てることができる(建設公債主義)
償還年限は財源として建設した公共施設等の耐用年数を超えない
- ②償還金に対して国からの地方交付税措置が講じられているものがある

4. 習志野市の財務書類分析

(2) 資産と負債の比率

⑤ 純資産比率

(百万円)

	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
資産	402,298		404,475		409,618		408,748		408,620		
負債	61,052	15.2%	63,953	15.8%	66,017	16.1%	67,354	16.5%	66,801	16.3%	→ 将来世代
純資産	341,246	84.8%	340,522	84.2%	343,601	83.9%	341,395	83.5%	341,818	83.7%	→ 現世代

⑥ 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

財務書類	参照箇所	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸借対照表 (百万円)	有形固定資産	381,801	384,881	386,333	387,364	384,552
	無形固定資産	261	206	205	203	202
	有形・無形固定資産合計	382,063	385,087	386,538	387,567	384,754
	地方債	41,954	44,674	46,286	47,591	47,506
	1年内償還予定地方債	4,239	4,486	4,937	4,998	5,299
	地方債合計	46,192	49,161	51,223	52,589	52,805
将来世代負担比率(%)		12.1	12.8	13.3	13.6	13.7

現世代の負担=将来世代への負担は少なく、資産形成がなされている

4. 習志野市の財務書類分析 (3) 負債の状況

「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という関心に答える分析視点
財政運営に関する本質的な視点

貸借対照表

資産	負債 (退職手当引当金) (未払金)
	純資産

発生主義により
全ての負債を貸借対照表
に金額で計上

4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑧ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

参照箇所		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
業務活動収支	+	4,190百万円	3,158百万円	2,552百万円	2,928百万円	5,095百万円
うち、支払利息支出	+	287百万円	253百万円	229百万円	201百万円	167百万円
投資活動収支	+	△5,769百万円	△5,955百万円	△4,965百万円	△3,470百万円	△3,663百万円
うち、基金積立金支出	+	1,924百万円	2,525百万円	7,041百万円	1,518百万円	3,021百万円
うち、基金取崩収入	△	2,990百万円	3,304百万円	2,834百万円	4,168百万円	1,617百万円
基礎的財政収支		△2,357百万円	△3,324百万円	2,023百万円	△2,991百万円	3,003百万円

平成29～30年度、令和2年度の大きなマイナスは、公共施設等に係る支出が多額であったこと

令和元年度は資産売却収入約52億円を計上したことから、基礎的財政収支は大きくプラス

令和3年度は、業務活動収支が約22億円の増加(税込等収入が約27億円の増加)としたことと、公共施設等整備支出が約37億円減少したことから、基礎的財政収支は**約30億円のプラス計上**となった。習志野市の財政状況が好転している気配

4. 習志野市の財務書類分析

(3) 負債の状況

⑨ 債務償還比率

財務書類	参照箇所	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
貸借対照表 (百万円)	地方債	41,954	44,674	46,286	47,591	47,506
	1年内償還予定地方債	4,239	4,486	4,937	4,998	5,299
	地方債合計	46,192	49,161	51,223	52,589	52,805
	固定資産-基金	8,032	7,930	8,272	6,711	6,751
	流動資産-基金	5,849	5,190	9,035	7,945	9,312
	基金合計	13,881	13,121	17,307	14,656	16,063
資金収支計算書 (百万円)	業務収入	48,314	48,574	49,256	70,500	59,605
	業務支出	△ 44,120	△ 45,415	△ 46,703	△ 67,572	△ 54,510
	臨時収支を除く業務活動収支	4,194	3,159	2,552	2,928	5,095
債務償還比率(年)		7.7	11.4	13.3	13.0	7.2

基金の積立が取崩を上回り残高が14億円増加したこと
 税込等収入が約27億円の増加となり業務活動収支が約22億円の増加となったこと
 →7.2年と短い期間が算定

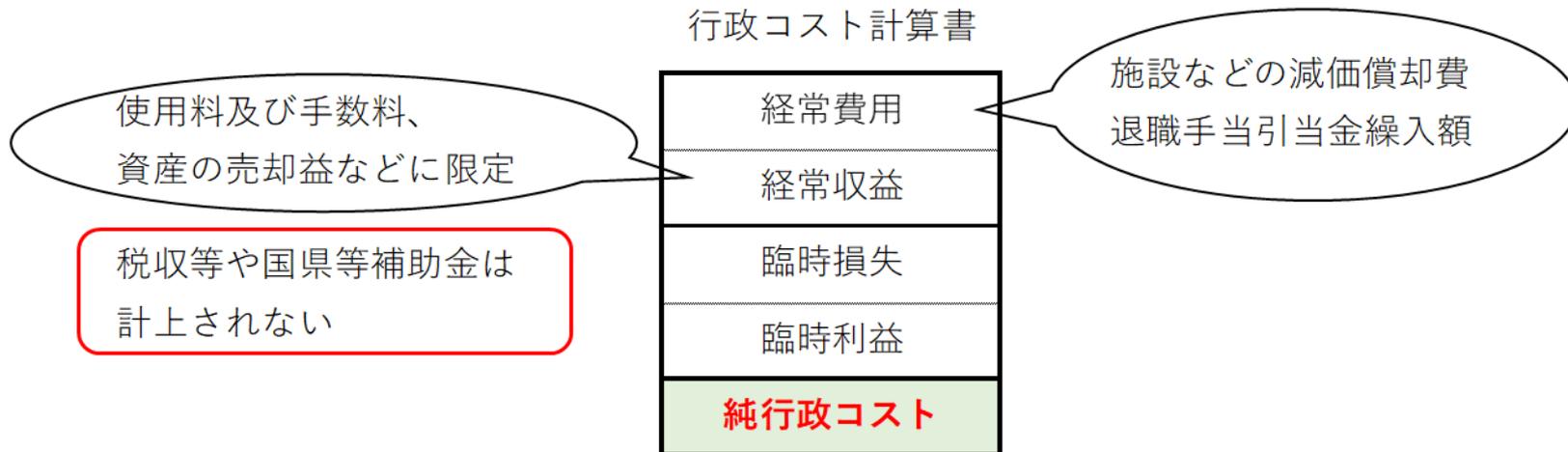
基礎的財政収支(プライマリーバランス)と同様に、習志野市の財政状況が好転している気配

4. 習志野市の財務書類分析 (4) 行政コストの状況

「行政サービスに係るコストはどのようになっているか」という関心に答える分析視点

地方自治法においても、「地方公共団体は、その事務を処理するに当っては、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない」(第2条第14項)とされており、財政の持続可能性と並び、関心の高い視点

発生主義に基づいたフルコスト



4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

⑩ 住民一人当たり行政コスト

参照箇所	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	前年比増減
純行政コスト	46,721,481千円	47,228,235千円	44,678,258千円	70,406,921千円	56,702,720千円	△13,704,200千円
@	270,876円	272,426円	256,723円	401,634円	323,875円	△77,760円
	平成30年3月31日	平成31年3月31日	令和2年3月31日	令和3年3月31日	令和4年3月31日	前年比増減
住民基本台帳人口	172,483人	173,362人	174,033人	175,301人	175,076人	-225人

令和3年度では、令和2年度に比べて純行政コストが約137億円減少したことにより、住民一人当たり行政コストは減少

しかしながら、令和元年度以前に比べると多額であり、また人口が減少していく中で、今後、住民一人当たり行政コストの増加は避けられないように考える

4. 習志野市の財務書類分析

(4) 行政コストの状況

① 性質別・行政目的別行政コスト

住民一人当たりの金額

(円)

	平成29年度	割合	平成30年度	割合	令和元年度	割合	令和2年度	割合	令和3年度	割合	前年比増減
業務費用	165,383	57%	167,590	58%	171,461	57%	185,756	44%	186,073	55%	316
人件費	74,778	26%	73,889	26%	72,735	24%	77,585	19%	76,485	22%	△ 1,101
物件費等	86,483	30%	89,705	31%	95,762	32%	104,744	25%	105,435	31%	692
その他の業務費用	4,122	1%	3,996	1%	2,963	1%	3,427	1%	4,152	1%	725
移転費用	116,810	40%	120,504	42%	124,224	41%	231,443	55%	153,101	45%	△ 78,342
補助金等	22,193	8%	23,041	8%	19,803	7%	123,547	30%	42,414	12%	△ 81,133
社会保障給付	69,759	24%	72,322	25%	78,600	26%	82,669	20%	85,755	25%	3,087
他会計への繰出金	24,707	9%	24,980	9%	25,160	8%	25,034	6%	24,803	7%	△ 231
その他	151	0%	161	0%	661	0%	193	0%	128	0%	△ 65
臨時損失	7,753	3%	1,434	0%	4,297	1%	774	0%	2,170	1%	1,397
災害復旧事業費	56	0%	10	0%	5	0%	2	0%	2	0%	△ 1
資産除売却損	7,645	3%	1,417	0%	4,231	1%	743	0%	2,168	1%	1,425
損失補償等引当金繰入額	1	0%	0	0%	51	0%	28	0%	0	0%	△ 28
その他	51	0%	8	0%	10	0%	0	0%	0	0%	0
合計	289,946	100%	289,528	100%	299,981	100%	417,973	100%	341,344	100%	△ 76,629

	H30.3.31	H31.3.31	R2.3.31	R3.3.31	R4.3.31	前年比増減
住民基本台帳人口	172,483人	173,362人	174,033人	175,301人	175,076人	-225人

移転費用の社会保障給付の大半は、扶助費(生活保護費、児童福祉費、老人福祉費、社会福祉費等)が占めており、年々増加している

4. 習志野市の財務書類分析

(5) 受益者負担の状況

「歳入はどのくらい税込等で賄われているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」に関する視点

⑫ 受益者負担の割合

財務書類	参照箇所	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政コスト計算書	経常費用	48,673百万円	49,944百万円	51,459百万円	73,135百万円	59,381百万円
	経常収益	2,965百万円	2,962百万円	2,918百万円	2,844百万円	3,048百万円
受益者負担の割合		6.1%	5.9%	5.7%	3.9%	5.1%

令和3年度は5.1%と算定された
新型コロナウイルス感染症対策により移転費用の補助金等が大幅に増加した令和2年度を除きますが、令和元年度以前に比べると低水準

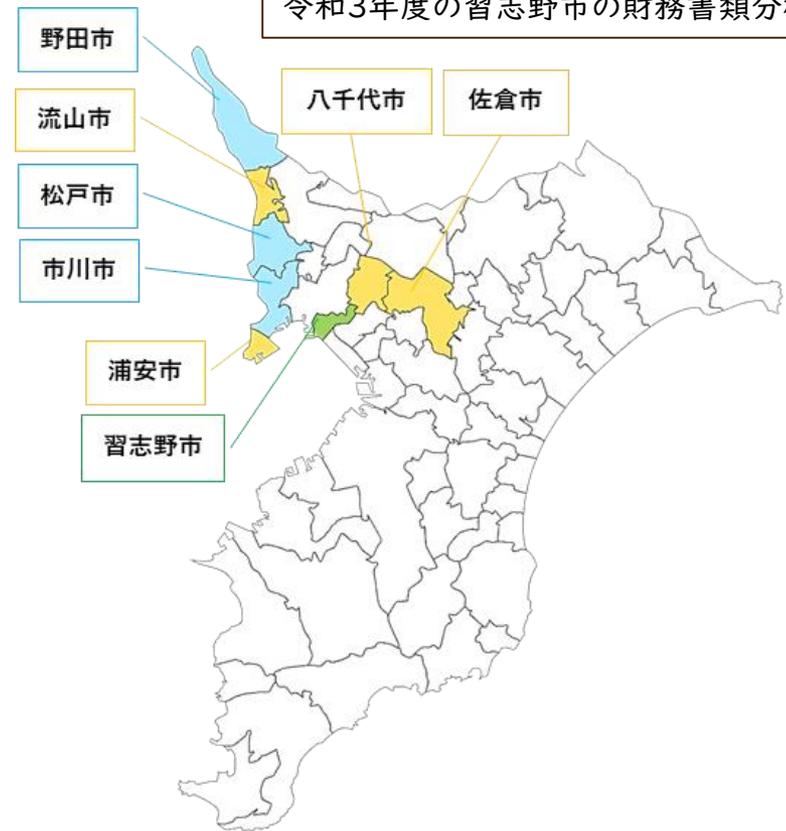


4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和2年度) その1

「統一的な基準」に基づいた財務書類により、異なる都道府県や市町村の間で比較が可能となった

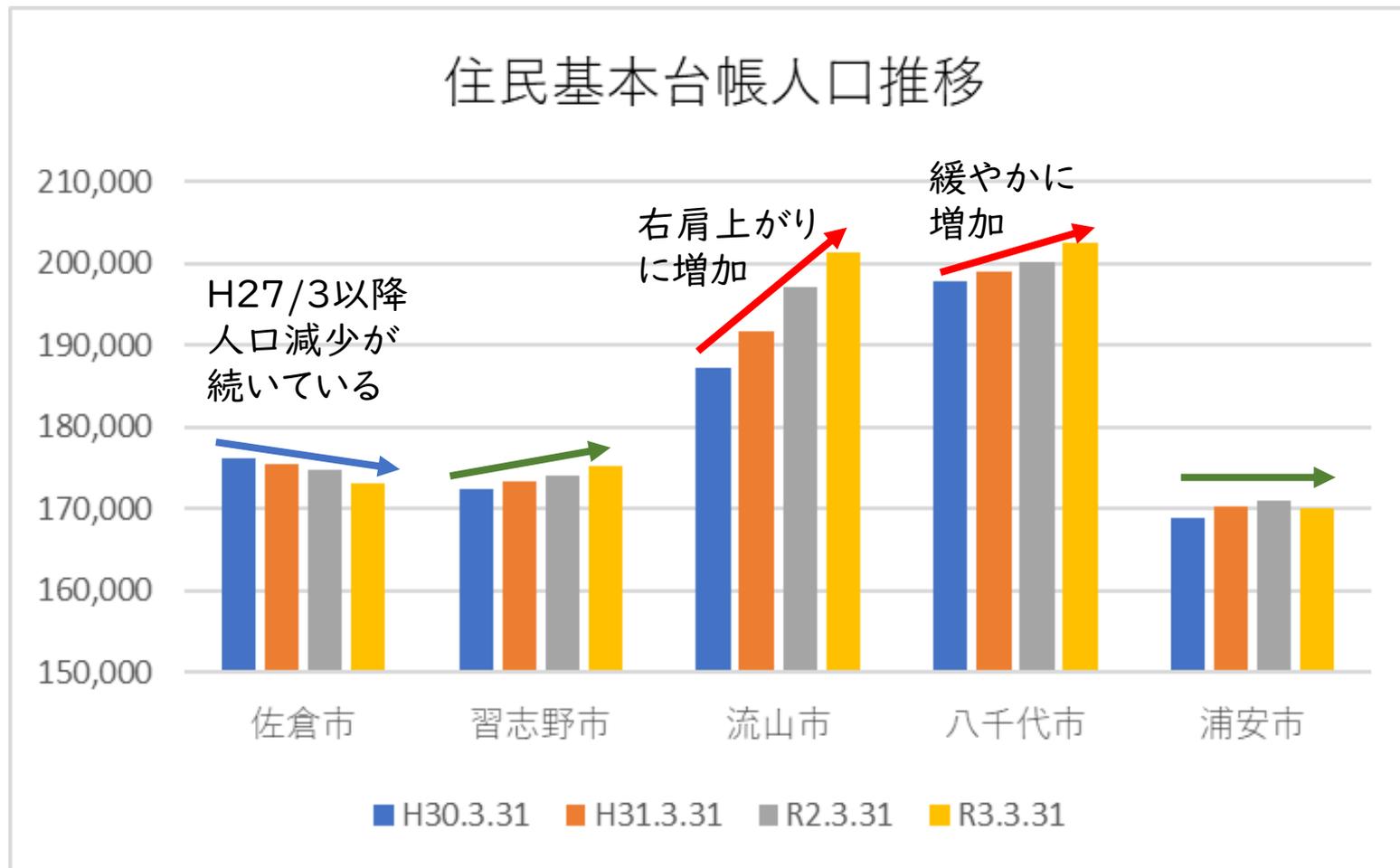
令和2年度の情報ではあるが、県内の類似団体との比較を行う

総務省の区分、一般市Ⅳ-3に属する地方公共団体の内、人口規模が習志野市と近い17~20万人の佐倉市、流山市、八千代市、浦安市を対象とする



市町村名	市川市	松戸市	野田市	佐倉市	習志野市	流山市	八千代市	浦安市
面積(R3.1.1) : km ²	57.45	61.38	103.55	103.69	20.97	35.32	51.39	17.30
住民基本台帳人口(H30.3.31) : 人	485,767	494,733	154,348	176,059	172,483	187,252	197,723	168,852
住民基本台帳人口(H31.3.31) : 人	488,714	496,961	154,404	175,476	173,362	191,792	198,965	170,254
住民基本台帳人口(R2.3.31) : 人	491,821	498,994	154,330	174,695	174,033	197,041	200,275	170,978
住民基本台帳人口(R3.3.31) : 人	492,283	498,318	153,993	173,216	175,301	201,284	202,561	169,963
前年比増減 : 人	462	-676	-337	-1,479	1,268	4,243	2,286	-1,015
地方交付税	不交付							不交付

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和2年度) その2



習志野市、浦安市は人口増減が緩やかだが、習志野市は令和3年度中に、浦安市は令和2年度中に減少

4. 習志野市の財務書類分析

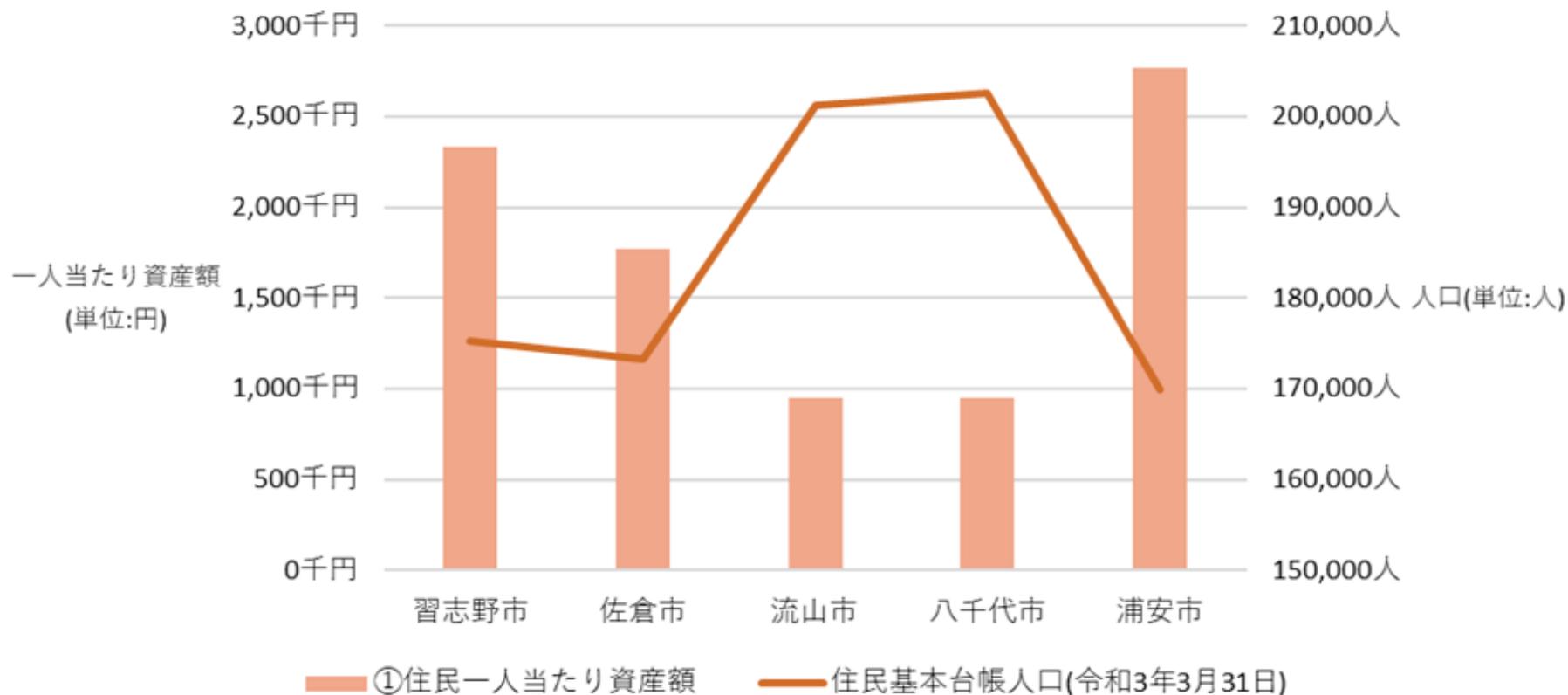
(6) 類似団体比較(令和2年度) その3

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
住民基本台帳人口(令和3年3月31日)	175,301人	173,216人	201,284人	202,561人	169,963人
①住民一人当たり資産額	2,332千円	1,770千円	950千円	953千円	2,770千円
③歳入額対資産比率	4.86年	4.27年	2.08年	2.36年	5.07年
④有形固定資産減価償却率	64.4%	54.5%	49.3%	52.6%	67.6%
⑤純資産比率	83.5%	88.0%	67.5%	70.7%	89.6%
⑥将来世代負担比率	13.6%	11.0%	34.1%	27.0%	8.8%
⑦住民一人当たり負債額	384千円	213千円	309千円	280千円	289千円
⑧基礎的財政収支	△2,991百万円	720百万円	△2,149百万円	5,076百万円	△6,966百万円
⑨債務償還比率	13.0年	11.6年	25.6年	6.8年	△36.6年
⑩住民一人当たり行政コスト	402千円	382千円	382千円	354千円	463千円
⑫受益者負担の割合	3.9%	1.4%	3.5%	3.8%	3.7%

総務省の「統一的な基準」の「財務書類等活用の手引き」の中の5個の財務書類分析の視点と12個の指標のうち、②有形固定資産の行政目的別割合及び⑩性質別・行政目的別行政コストを除いた指標

4. 習志野市の財務書類分析 (6) 類似団体比較(令和2年度) その4

類似団体における住民一人当たり資産額(令和2年度)



4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その5

(ア) 佐倉市-1

	佐倉市				習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
人口	176,059人	175,476人	174,695人	173,216人	175,301人
①住民一人当たり資産額	1,774千円	1,766千円	1,763千円	1,770千円	2,332千円
③歳入額対資産比率	6.42年	6.39年	5.93年	4.27年	4.86年
④有形固定資産減価償却率	50.4%	51.8%	52.9%	54.5%	64.4%
⑤純資産比率	88.3%	88.3%	88.1%	88.0%	83.5%
⑥将来世代負担比率	10.6%	10.6%	10.9%	11.0%	13.6%
⑦住民一人当たり負債額	207千円	206千円	210千円	213千円	384千円
⑧基礎的財政収支	△1,100百万円	△246百万円	△1,698百万円	720百万円	△2,991百万円
⑨債務償還比率	31.6年	13.3年	68.6年	11.6年	13.0年
⑩住民一人当たり行政コスト	247千円	249千円	263千円	382千円	402千円
⑫受益者負担の割合	2.8%	3.1%	3.1%	1.4%	3.9%

継続的な人口減少となっているが、⑧基礎的財政収支が令和2年度はプラス収支と算定

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その6

(ア) 佐倉市-2

(百万円)

財務書類	参照箇所		佐倉市				習志野市
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	489	1,159	257	1,527	2,928
	うち、支払利息支出	+	246	200	164	135	201
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 1,835	△ 1,605	△ 2,119	△ 942	△ 6,120
	基礎的財政収支		△ 1,100	△ 246	△ 1,698	720	△ 2,991

令和2年度は業務活動収支が増加した一方、投資活動収支が減少したため、基礎的財政収支はプラス収支となった

①住民一人当たり資産額は1,770千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い

④有形固定資産減価償却率は54.5%と平均的

→公共施設の改築や修繕が計画的に実行されているように伺える

⑤純資産比率は88.0%と高く

⑥社会資本等形成の世代間負担比率は11.0%と低い

→現世代の負担で賄われていると言えそう

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その7

(イ) 流山市-1

	流山市				習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
人口	187,252人	191,792人	197,041人	201,284人	175,301人
①住民一人当たり資産額	964千円	953千円	948千円	950千円	2,332千円
③歳入額対資産比率	3.25年	3.13年	2.98年	2.08年	4.86年
④有形固定資産減価償却率	46.3%	46.5%	48.1%	49.3%	64.4%
⑤純資産比率	67.9%	67.7%	67.3%	67.5%	83.5%
⑥将来世代負担比率	31.8%	32.4%	33.2%	34.1%	13.6%
⑦住民一人当たり負債額	310千円	308千円	310千円	309千円	384千円
⑧基礎的財政収支	625百万円	△1,220百万円	285百万円	△2,149百万円	△2,991百万円
⑨債務償還比率	18.3年	△599.7年	16.3年	25.6年	13.0年
⑩住民一人当たり行政コスト	245千円	258千円	262千円	382千円	402千円
⑫受益者負担の割合	4.3%	3.4%	5.5%	3.5%	3.9%

令和元年度から令和2年度で、4,243人と5団体で一番多くの人口が増えており、201,284人となった

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その8

(イ) 流山市-2

- ①住民一人当たり資産額は950千円と一番少ない
 - ④有形固定資産減価償却率も49.3%と一番減価償却が進んでいない
 - ⑤純資産比率は67.5%と低く
 - ⑥社会資本等形成の世代間負担比率は34.1%と高い
- 新しい公共施設等を将来世代の負担を含め整備しているものの、資産額が多くはないことから、効率的な整備を進められているように伺える

⑧基礎的財政収支は、プラス収支とマイナス収支を交互に繰り返しているが、令和2年度は十分な業務活動収支はあったものの、投資活動収支が大きかったことによるマイナス収支

(百万円)

財務書類	参照箇所		流山市				習志野市
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	2,217	△ 73	2,652	1,812	2,928
	うち、支払利息支出	+	355	312	282	269	201
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 1,947	△ 1,459	△ 2,649	△ 4,230	△ 6,120
	基礎的財政収支		625	△ 1,220	285	△ 2,149	△ 2,991

急速な人口増加による公共施設不足感の一方、将来人口は令和9年まで増加を続けた後、緩やかに減少すると推計されていることから、今後の整備の難しいかじ取りも伺える

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その9

(ウ) 八千代市-1

	八千代市				習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
人口	197,723人	198,965人	200,275人	202,561人	175,301人
①住民一人当たり資産額	976千円	963千円	963千円	953千円	2,332千円
③歳入額対資産比率	3.43年	3.29年	3.10年	2.36年	4.86年
④有形固定資産減価償却率	48.6%	50.5%	51.0%	52.6%	64.4%
⑤純資産比率	66.6%	68.6%	69.3%	70.7%	83.5%
⑥将来世代負担比率	30.4%	29.3%	28.6%	27.0%	13.6%
⑦住民一人当たり負債額	326千円	303千円	296千円	280千円	384千円
⑧基礎的財政収支	3,874百万円	3,673百万円	923百万円	5,076百万円	△2,991百万円
⑨債務償還比率	9.6年	8.3年	8.3年	6.8年	13.0年
⑩住民一人当たり行政コスト	228千円	232千円	243千円	354千円	402千円
⑫受益者負担の割合	6.4%	6.3%	5.7%	3.8%	3.9%

令和元年度から令和2年度で、2,286人増え、202,561人の人口となった

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その10

(ウ) 八千代市-2

⑧基礎的財政収支が5,076百万円であり、継続してプラス
算定過程を確認すると、八千代市では、毎年、業務活動収支が多額に計上されていることから、基礎的財政収支がプラスの収支となっていることがよくわかる

(百万円)

財務書類	参照箇所		八千代市				習志野市
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	5,174	5,577	5,295	6,047	2,928
	うち、支払利息支出	+	440	378	320	268	201
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 1,740	△ 2,282	△ 4,692	△ 1,239	△ 6,120
	基礎的財政収支		3,874	3,673	923	5,076	△ 2,991

①住民一人当たり資産額は953千円と流山市と同様に少ない
その他の指標は5団体の中で平均的なもの
→財政的なバランスの良さも人口増加に貢献しているのかもしれませんが

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その11

(エ) 浦安市-1

	浦安市				習志野市
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
人口	168,852人	170,254人	170,978人	169,963人	175,301人
①住民一人当たり資産額	2,838千円	2,712千円	2,692千円	2,770千円	2,332千円
③歳入額対資産比率	6.23年	4.76年	5.94年	5.07年	4.86年
④有形固定資産減価償却率	67.3%	66.7%	67.3%	67.6%	64.4%
⑤純資産比率	92.0%	91.1%	90.9%	89.6%	83.5%
⑥将来世代負担比率	5.9%	6.6%	6.9%	8.8%	13.6%
⑦住民一人当たり負債額	227千円	243千円	246千円	289千円	384千円
⑧基礎的財政収支	1,626百万円	△26,561百万円	△7,241百万円	△6,966百万円	△2,991百万円
⑨債務償還比率	△2.4年	0.5年	1.9年	△36.6年	13.0年
⑩住民一人当たり行政コスト	333千円	364千円	355千円	463千円	402千円
⑫受益者負担の割合	12.2%	6.4%	5.7%	3.7%	3.9%

令和元年度から令和2年度で、1,015人減り、169,963人の人口となった

平成28年3月の「浦安市人口ビジョン」によると、「平成36(2024)年に約17万人で人口のピークを迎えた後は減少に転じ」と将来展望が分析されていた

ピークの17万人という数字は将来展望通りであり、人口減少を迎えていることが推測される

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その12

(エ) 浦安市-2

①住民一人当たり資産額は2,770千円と一番多く

⑤純資産比率は89.6%と大変高い

→これまで積極的な公共施設の整備が、現世代の負担で賄われている

④有形固定資産減価償却率が67.6%と5市の中で一番高い

→今後の維持・補修・再構築について検討を要する公共施設が多数あることがわかる

⑧基礎的財政収支が継続して大きなマイナス収支

→平成30年度以降、業務活動収支に比し、投資活動収支が大きくなっていることが理由

(百万円)

財務書類	参照箇所		浦安市				習志野市
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度
資金収支計算書	業務活動収支	+	6,519	△ 17,200	1,222	516	2,928
	うち、支払利息支出	+	249	210	190	162	201
	投資活動収支(基金収支除く)	+	△ 5,142	△ 9,571	△ 8,653	△ 7,644	△ 6,120
	基礎的財政収支		1,626	△ 26,561	△ 7,241	△ 6,966	△ 2,991

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その13

(エ) 浦安市-3

浦安市は、地方交付税の不交付団体

→地方税を自身で十分に徴収できている団体であり、税金等の増減が大きく影響する

令和2年度は令和元年度に比べると税金等は約21億円減少

(国県等補助金は、新型コロナウイルスの1人10万円の特別定額給付金給付事業費補助金があったことから大きく増加)

(千円)

純資産変動計算書	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年比増減
財源						
税金等	45,073,234	46,100,542	46,935,179	48,142,937	46,059,597	△ 2,083,341
国県等補助金	9,584,308	9,702,453	10,862,761	10,812,712	30,720,895	19,908,183
計	54,657,541	55,802,995	57,797,940	58,955,649	76,780,492	17,824,843

人口減少による納税義務者の減少なども予想されるため、財政のかじ取りが難しくなっている

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その14

(才) 習志野市 その1

	習志野市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市
人口	人口増減が緩やか	H27/3以降人口減少が続いている	右肩上がりに増加	緩やかに増加	人口増減が緩やか(人口減少となった)
①住民一人当たり資産額	2,332千円と浦安市に次いで高い水準	1,770千円と浦安市、習志野市に次いで3番目に多い	950千円と一番少ない	953千円と流山市と同様に少ない	2,770千円と一番多く、これまで積極的な公共施設の整備がなされた
③歳入額対資産比率					
④有形固定資産減価償却率	64.4%と浦安市に次いで高い水準	54.5%と平均的であり、公共施設の改築や修繕が計画的に実行されている	49.3%と一番減価償却が進んでいない		67.6%と5市の中で一番高い
⑤純資産比率	83.5%と高めであり、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分大きい	88.0%と高く、現世代の負担で賄われている	67.5%と低く、将来世代の負担を含め整備		89.6%と大変高く、現世代の負担で賄われている
⑥社会資本等形成の世代間負担比率		11.0%と低く、現世代の負担で賄われている	34.1%と高く、将来世代の負担を含め整備		
⑦住民一人当たり負債額					
⑧基礎的財政収支	令和2年度まではマイナス収支であったが、令和3年度は業務収支のプラス計上によりプラスと算定	令和2年度はプラス収支	プラス収支とマイナス収支を交互に繰り返しており、投資活動収支が大きかったことによるマイナス収支	毎年、業務活動収支が多額に計上されていることから、基礎的財政収支がプラスの収支となっている	継続して大きなマイナス収支業務活動収支に比し、投資活動収支が大きくなっている
⑨債務償還比率					
⑩住民一人当たり行政コスト	平均的				
⑫受益者負担の割合	平均的				

4. 習志野市の財務書類分析

(6) 類似団体比較(令和2年度) その14

(オ) 習志野市 その2

- ①住民一人当たり資産額(2,332千円)及び④有形固定資産減価償却率(64.4%)は、浦安市に次いで高い水準であり、**公共施設等の整備がこれまで積極的に行われてきたこと**がわかる
- ⑧基礎的財政収支について、令和2年度以前は、投資活動収支での影響が大きかったが、令和3年度については、八千代市と同様に業務活動収支が大きく計上されたことでのプラス収支となっている
- ⑤純資産比率は83.5%と高めであり、**将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分**が大きいと言える
- ⑩住民一人当たり行政コストや⑫受益者負担の割合は平均的であると言える
- 人口減少社会の中、**人口は増加している**が、流山市ほどの急速な人口増加ではない
- 財政への**新型コロナウイルス感染症**の影響はあるものの、地方交付税で賄える部分も多く、不交付団体に比べて**影響は少ない**

4. 習志野市の財務書類分析 (7) 全体として その1

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
住民基本台帳人口	172,483 人	173,362 人	174,033 人	175,301 人	175,076 人
①住民一人当たり資産額	2,332 千円	2,333 千円	2,354 千円	2,332 千円	2,334 千円
③歳入額対資産比率	6.62 年	6.43 年	6.07 年	4.86 年	5.82 年
④有形固定資産減価償却率	63.7 %	64.3 %	64.6 %	64.4 %	65.4 %
⑤純資産比率	84.8 %	84.2 %	83.9 %	83.5 %	83.7 %
⑥将来世代負担比率	12.1 %	12.8 %	13.3 %	13.6 %	13.7 %
⑦住民一人当たり負債額	354 千円	369 千円	379 千円	384 千円	382 千円
⑧基礎的財政収支	△ 2,357 百万円	△ 3,324 百万円	2,023 百万円	△ 2,991 百万円	3,003 百万円
⑨債務償還比率	7.7 年	11.4 年	13.3 年	13.0 年	7.2 年
⑩住民一人当たり行政コスト	270,876 円	272,426 円	256,723 円	401,634 円	323,875 円
⑫受益者負担の割合	6.1 %	5.9 %	5.7 %	3.9 %	5.1 %

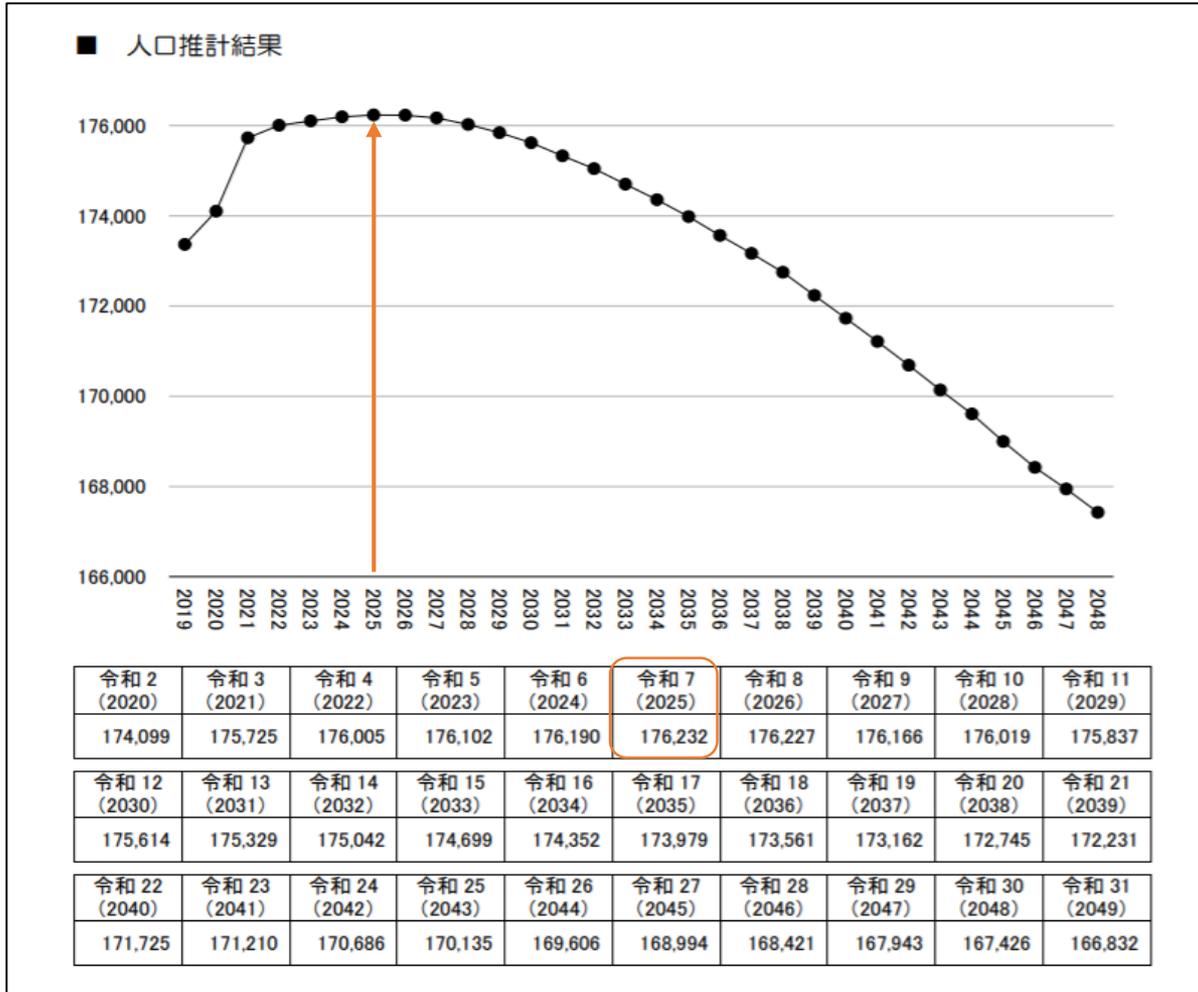
- 人口減少社会の中、これまでは習志野市の人口は増加していたが、令和3年度は**人口減少**に転じており、今後、継続的な人口減少となると、**資産や負債の負担が重くなる**(①住民一人当たり資産額、⑦住民一人当たり負債額)
- 資産が多く、これまで**公共施設等の整備が積極的**に行われてきたことがわかる(①住民一人当たり資産額)

4. 習志野市の財務書類分析

(7) 全体として その2

- 施設等の**有形固定資産の減価償却**が進んでおり、今後の施設の改築や修繕について検討を行う必要がある(④有形固定資産減価償却率)
- 現状では、将来世代の負担は重くなく、現世代の負担で賄われている部分が多い(⑤純資産比率、⑥社会資本等形成の世代間負担比率)
- 施設の改築等にあたっては、将来世代の負担となるような財源となっている傾向がみられる(⑧基礎的財政収支)
- ただし、過度な借金の増加とはなっていないので、財政破たんの懸念は低いと言える(⑤純資産比率、⑨債務償還比率)
- 行政の運営にあたっては、フルコスト(施設などの減価償却費や職員の将来の退職金支払いに備えた退職手当引当金などの非資金支出項目も計上)で考えた際にも効率的に実施されている(⑩住民一人当たり行政コスト)
- 財政への**新型コロナウイルス感染症による影響**はあるものの、地方交付税や国県等補助金が増加しており、習志野市の財政を**毀損するには至っていない**

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その1



習志野市人口推計結果報告書(令和元年6月)より

令和元年6月の「習志野市人口推計結果報告書」によると、令和7年(2025年)までは人口が増加し、その後は緩やかに人口減少に向かうものとみられていた

しかしながら、令和3年度では減少に転じ、令和4年11月には174,977人となり、17万5千人を割り込んでいる

なお、鷺沼特定土地区画整理事業(面積:約37ヘクタール、計画人口:約6,800人)による人口増加を見込んでいる

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その2

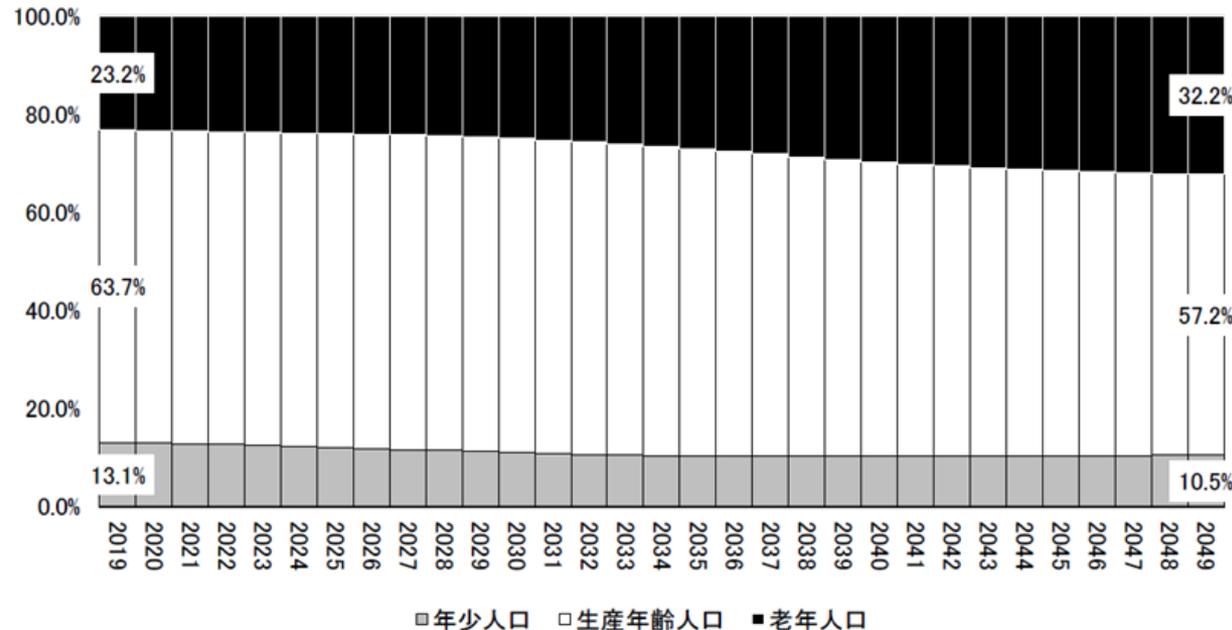
今後も少子高齢化が一層進展する

→生産年齢人口の減少は納税義務者の減少(税収の減少)に大きな影響を与える

老年人口の増加は社会保障給付の負担増が予想

→少子高齢化による人口減少は、財政の負担を重くする

■ 人口推計(中位)年齢3区分別人口の状況(割合)



平成31年(2019年)と
令和31年(2049年)を
比較すると

老年人口(65歳以上)
23.2%→32.2%

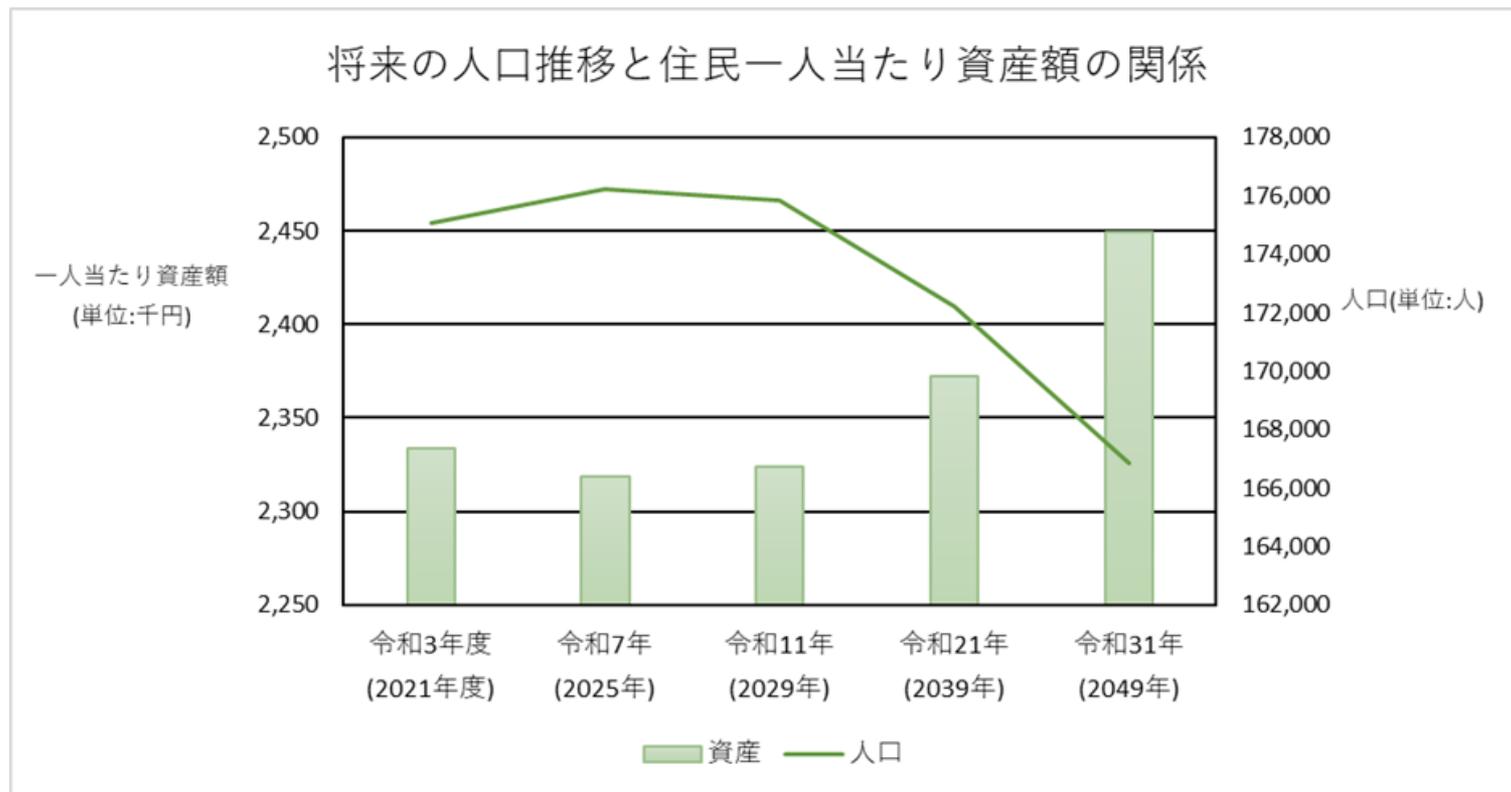
生産年齢人口(15~64歳)
63.7%→57.2%

年少人口(15歳未満)
13.1%→10.5%

5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その3

①住民一人当たり資産額について、令和3年度の資産額が維持されたものとして算定

	令和3年度 (2021年度)		令和7年 (2025年)	令和11年 (2029年)	令和21年 (2039年)	令和31年 (2049年)
	実際	推計	推計	推計	推計	推計
人口	175,076人	176,005人	176,232人	175,837人	172,231人	166,832人
資産	408,619,614千円	2,334千円	2,319千円	2,324千円	2,373千円	2,449千円

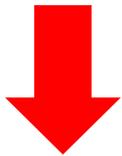


5. 財務書類から見る、将来の習志野市 その4

- 人口推計よりも早く、本格的な人口減少を迎える可能性が高くなっている
- 人口推計通りに人口が増加した場合、現状の資産が維持されたとしても、**当面の間の供給不足感**は否めない
- 人口減少に傾くと資産の**維持への負担が重くなる**

施設等の老朽化が進んでおり、直近までの人口増加の流れもあり、当面は積極的な施設の改築や修繕について検討が行われる可能性が高い

人口減少
生産年齢人口割合の低下
老年人口割合の増加



将来の税収の減少
社会保障給付の増加



新型コロナウイルス
感染症の影響

6. おわりに

習志野市で統一的な基準で財務書類が作成されるようになり、6年が経過

習志野市を数字で客観的に捉えることで、街の風景がまた違って見える

首都圏に位置する習志野市においても人口減少が忍び寄っており、新型コロナウイルス感染症の影響はいまだ未知数

習志野市は高度経済成長期に整備した公共施設の老朽化が進み、再建設が検討されている習志野文化ホールも含め、市民生活に密接な公共施設等の再構築の検討が日々なされている

現在の建築技術では、公共施設は一度整備すれば80年から100年程度は使用可能と言われており、**将来の世代にどのような負担を残すのか**、公会計情報を活用しながら適切な判断を行う重要性をご認識いただきたい



- 地方財務制度研究会編集「地方財務ハンドブック〈第5次改訂版〉」株式会社ぎょうせい(平成26年4月)
- 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月改訂)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成30年度)」(平成31年3月)
- 総務省「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」(令和2年3月)
- 総務省「令和3年度までの公共施設等総合管理計画の見直しに当たっての留意事項について」(令和3年1月)
- 習志野市「習志野市財務報告書2008 Annual Financial Report 2008」(平成22年3月)
- 習志野市「公共施設マネジメント白書-施設の現状と運営状況の分析-」(平成21年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画-データ編-」(平成25年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設再生計画-負担を先送りせず、より良い資産を次世代に引き継ぐために-」(平成26年3月)
- 習志野市「習志野市公共施設等総合管理計画【令和2年度改訂】」(令和3年3月改訂)
- 習志野市「習志野市人口推計結果報告書」(令和元年6月)
- 習志野市「習志野市後期基本計画 令和2年度～令和7年度[2020年度～2025年度]」(令和2年3月)
- 習志野市「習志野市第2次学校施設再生計画【令和2年度～令和7年度】」(令和2年3月)
- 習志野市「第2次公共建築物再生計画～老朽化対策の行程表～«令和2(2020)年度～令和19(2037)年度»」(令和2年3月)
- 習志野市「令和3年度 普通会計 決算状況」(令和4年10月)
- 佐倉市「佐倉市人口ビジョン」(令和2年3月改訂)
- 流山市「次期総合計画における将来人口推計調査報告書」(平成30年3月)
- 浦安市「令和3年度(2021年度)決算の概要」
- 浦安市「浦安市人口ビジョン」(平成28年3月)